

米国経済・株式市場情報

# 2020年度の米財政赤字や政府債務が過去最大に

## 財政赤字や政府債務が更に拡大する可能性も

- 2020年度の財政赤字や政府債務が過去最大となった。
- 大統領選では、トランプ氏、バイデン氏ともに巨額の追加財政出動を公約に掲げる。財政赤字や政府債務は2021年度以降も更に拡大する可能性がある。
- 巨額の財政出動による物価上昇で、F R Bの低金利政策の終了時期が早まることも想定される。

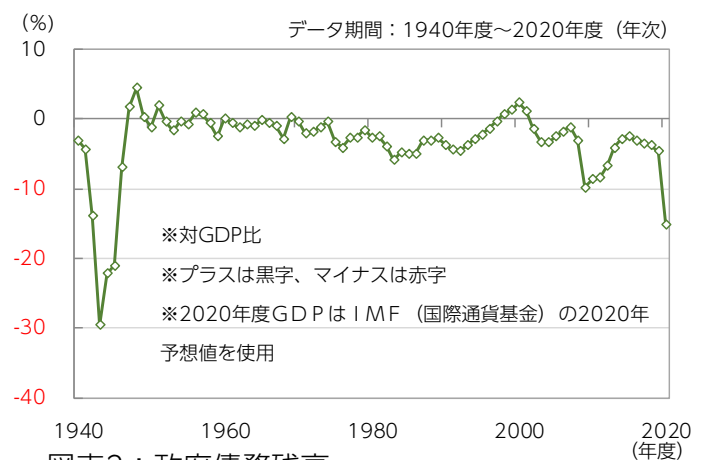
### (1) 財政赤字や政府債務が過去最大に

- 米財務省が10月16日発表した米政府の2020年度（2019年10月～2020年9月）の財政赤字は、3.1兆ドル（約330兆円）と前年度の3.2倍に拡大し、リーマン・ショック直後の2009年度の1.4兆ドル（約150兆円）を超えて過去最大を記録しました。米政府がコロナ禍で3兆ドル（約320兆円）を超える巨額の財政出動に踏み切る一方、景気後退で税収等の歳入が伸びなかったことが要因です。2020年度の財政赤字の対GDP（国内総生産）比は15%程度となり、金融危機時の2009年度（9.8%）を上回り、第2次世界大戦時以来の水準に悪化しました（図表1）。2020年度末の政府債務残高は26.9兆ドル（約2,820兆円）となり、前年度に続いて過去最大を更新しました（図表2）。

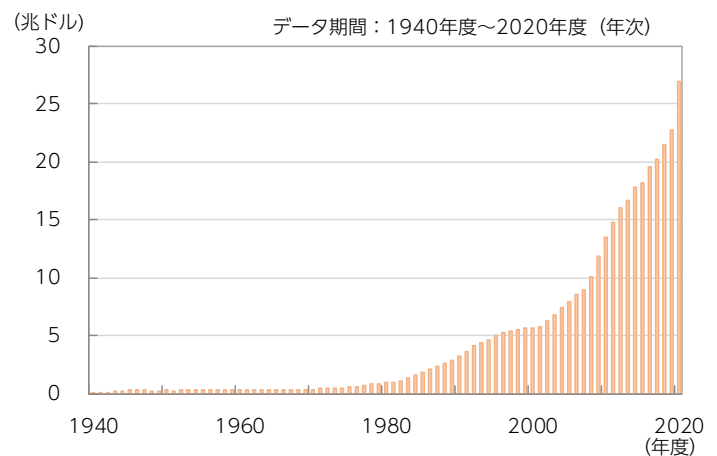
### (2) 財政赤字や政府債務は更に拡大か

- 大統領選では、共和党のトランプ氏、民主党のバイデン氏ともに巨額の追加財政出動を公約に掲げており、財政赤字や政府債務は2021年度以降も更に拡大する可能性があります。超党派で構成する調査機関「責任ある連邦予算委員会（C R F B）」は、2030年までの10年間の財政支出に関し、トランプ氏再選の場合は、1.7兆ドルの追加減税等により4.95兆ドル（約520兆円）、またバイデン氏当選の場合は、4.45兆ドルのインフラ投資等で5.6兆ドル（約590兆円）膨らむと試算しています（図表3）。
- パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長は、今は財政悪化を懸念するより、追加対策で景気を早期に立て直すべきだとし、財政支出拡大を容認する姿勢を示しています。しかし、支出額が大規模になれば、F R Bの想定以上に物価が上昇し、2023年まで続けるとする低金利政策の終了時期が早まることも考えられます。

図表1：財政収支（対GDP比）



図表2：政府債務残高



図表3：両大統領候補の公約と財政への影響

項目	トランプ氏	バイデン氏
育児・教育費	0.15兆ドル増	2.7兆ドル増
医療関連	0.15兆ドル減	2.05兆ドル増
社会保障・年金	—	1.15兆ドル増
インフラ投資	2.7兆ドル増	4.45兆ドル増
安全保障	0.3兆ドル増	0.75兆ドル減
税制改革	1.7兆ドル減税	4.3兆ドル増税
国債利払い費	0.25兆ドル増	0.3兆ドル増
財政支出の増減	4.95兆ドル増	5.6兆ドル増

※2021～2030年の10年間の合計、C R F Bの試算

出所) 図表1～3はブルームバーグ、米財務省、C R F Bデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>